

目次

- B・M・C ストライキ事情
- バングラデシュから見たロヒンギャ族問題
- 【中国経済最新統計】

B・M・C ストライキ事情 (バングラデシュ・ミャンマー・カンボジア)

24. JULY. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

私はこの数か月間、東南アジア諸国の労働争議の現場をウオッチし、労働集約型産業の移転先としての最適地を探索してきた。またそれを、その都度、ニュースとして読者各位に配信してきた。今回、それらの中間結論を出してみた。まず1. に結論を記した。2.・3.・4. には、その中間結論を考察するにいたった東南アジア諸国の事情を資料として載せておいた。これらはすでに配信済みのニュースなどの再録であるから、読み飛ばしてもらって結構である。なお、4. の⑤だけは、今回、書き足した部分である。

1. 中間結論

最近、中国の件費アップや労働争議の頻発を嫌って、労働集約型の企業の多くが中国から撤退し、東南アジア諸国にその拠点を移動させている。しかしながら東南アジア諸国では、現在、いずれの国でも労働者のストライキが発生している。そもそも中国が「世界の工場」に成ることができたのは、「安価で豊富な労働力」があり、しかもそれらが「無権利状態」であったからである。中国の労働者は、2007年末の新労働契約法施行まで、ストライキなどの権利を、大手を振って行使することはできなかった。したがって経営者たちは、安心して労働者を搾取することができ、大儲けすることができたのである。

それらの企業の移転先の東南アジア諸国には、安価な労働者が豊富に存在している。しかしながら現在、彼らは「無権利状態」ではなく、賃上げなどの要求を掲げ、ストライキやサボタージュなどの実力行使で、鋭く経営者側と対峙している。つまり現下の東南アジア諸国は、中国の2007年末までのような状況ではないということであり、多くの企業が「中国での成功の再現＝大儲け」を夢見て進出しても、それを実現することはできないということである。企業経営者たちは、それを十分に自覚する必要がある。逆に、東南アジア諸国政府は、この労働者の行為を適切に指導・監督しなければ、その国が中国に代わって「世界の工場」になることは、到底、無理だということである。

移転先の第1候補とされているベトナムでは、6月中旬、ハノイのタンロン地区のキャンの工場で、約1万人の労働者が昇給や食事の改善などを求めてストライキを行った。経営者側が、月額40万ドン(約1600円)程度の昇給に応じたので5日間にわたるストは、ひとまず終わった。これらの賃上げを求める労働者の動きは、日系企業だけでなく他の外資系企業にも波及しており、台湾のフォックスコンが30万ドン、韓国のサムソン電子が最高で60万ドンの昇給を決定した。また他地区にも、この影響が及んでいるという。ベトナムのストは通常、テト(旧正月)前の1月に発生することが多く、6月に起きるのは珍しい。これら一連のストの背景には、黒幕がいるのではないかと噂されている。

移転先の第2候補のインドネシアでは、1月下旬、ジャカルタ近郊の工業団地で、賃上げを求める労働者の大規模なデモが発生し、工業団地内の日系工場200社が一時操業を停止した。約1万5千人の労働者が工業団地を取り囲み、高速道路を占拠した。つい最近の6/12には、首都ジャカルタで2万人規模のデモが実施された。デモ参加者たちは、請負労働者など非正規社員の正社員化や賃上げを要求した。2輪・4輪車市場で9割を占める当地で、日系メーカーに対するデモの圧力も高まっている。

現在、賃金が安いという理由で、人気のあるバングラデシュ(B)・ミャンマー(M)・カンボジア(C)でも、このところストライキが頻発している。かつてバングラデシュとミャンマーはイギリスの植民地であり、カンボジアはフランスの植民地であった。したがって労働者たちは旧宗主国の影響を受けており、権利意識の強さはほぼ同等であり、大きな違いはない。各国の労働関係法規も入手できたので、ざっと読んでみたが、そこに大きな差異はない。しかしながら、それら

の諸国のストライキは一樣ではなく、それぞれに特徴がある。

バングラデシュでは、政治がらみのストライキが起き、一部が暴徒化することがある。1か月ほど前にも、アシュリア工業ベルト地帯で労働者がストライキを敢行し、道路を占拠するなどの不法行為に打って出た。しかしその地域の経営者側が団結して全ての工場の閉鎖(ロックアウト)を敢行したので、政府の介入もあって、労働者側はストライキを中止せざるを得なかった。ひとまず経営者側が労働者側を押し切る結果となったのである。これらの事態の背景には、現下のバングラデシュでは、人手が超過剰となっており、経営者側がロックアウトを敢行し、労働者を全員解雇しても、工場操業のための人手をすぐに集めることが容易であるという事情がある。

ミャンマーでは現在、政治の民主化に歩調を合わせ、労働者の権利意識が高揚し、ストライキが頻発している。そしてそのほとんどの現場で、労働者側が賃上げなどの要求を勝ち取っている。経営者側が譲歩しない会社では、すでにストライキが1か月に及んでいる場合もある。それらの現場では、各種の団体がオルグに入り、ストライキ中の労働者たちに食料などの支援をしている。もともとミャンマーでは、労働者たちが工場周辺に住んでいることが少なく、その多くがフェリーと呼ばれる「幌付き乗り合いトラック」で、遠方から通勤している。そこに中国から、労働集約型企業が大量に進出してきており、首都ヤンゴン近辺では、すでに人手不足がささやかれ始めている。

カンボジアでは、この数か月、ストライキの嵐が吹き荒れ、中国系・台湾系・欧米系・日系を問わず、どこの会社でストライキが起きても不思議はないような状況が続いており、経営者たちは労働者の要求を呑まざるを得ない状況に追いやられている。しかもカンボジアにも、中国からの移転組が殺到しており、すでに首都プノンペン周辺の工場では、人手の引き抜き合いが起き始めているほどである。市内のあちこちには、求人のための大きな看板が立っており、そこには180~200US\$ (バングラデシュやミャンマーの倍)の月給が提示されている。ベトナム国境沿いのバベットでも、現状では人手不足ではないが、現在、計画中の工業団地がすべて完成すると、労働者は枯渇するのではないかと言われている。またカンボジアでも、労働者は工場周辺に住んでおらず、ほとんどがトラックの荷台に乗り、家から1時間ほどかけて通勤しており、人手が潤沢とは言い難い。実際、その地のある日系企業の経営者は、数年後の人手不足を予見し、田舎への工場移転を想定していた。

私は労働集約型企業が大量に大儲けを企むとすれば、インフラなどよりもストライキのない場所か、ストライキがあっても経営者側が勝てる場所を選ぶべきであると考えている。つまり労働集約型企業の立地条件には、労働者が潤沢に存在するということがもっとも重要なのである。しかも徒歩で出勤できる労働者が、工場周辺に豊富に存在すること。表現は悪いが、労働者が工場に**蟻のように集まって来る場所**が最適なのである。したがって新たに工場立地をする場合、その地の人口密度に着目すべきである。

人口密度という視点で見た場合、バングラデシュはミャンマーやカンボジアの約15倍であり、それは比較の対象とはならない。しかしながら工場立地のための人口密度は、国家単位ではなく、地域単位でみるのが重要である。ミャンマーやカンボジアでも、田舎に行けば、極端に人口密度の高い場所があるだろう。それを探し当て、そこに工場を建てれば大儲けできるはずである。

一般にベトナムとインドネシアについては、すでに賃金がかかなりの程度上昇してきており、しかも労働力不足現象も現れ始めているので、もはや労働集約型企業の進出適地ではないと言われている。ただし両国とも、国土が細長く、地域差がきわめて大きい。したがって僻地に行けば、まだB・M・C並みの安価で豊富な労働力が存在しているとも言われている。私は今後、これらの現地へ赴き、この点を調査してみたいと考えている。

	バングラデシュ	ミャンマー	カンボジア
人口	1億4232万人	5884万人	1414万人
		※ビルマ族 68%	
面積	14万4240km ²	67万6577km ²	18万1035km ²
人口密度 (1km ² 当たりの人口)	1127人 (9位)	73.9人(124位)	81.8人(116位)
経済成長率	6.7%	5.3%	6.0%
物価上昇率	8.8%	7.9%	4.0%
1人当たりGDP	642USドル	702USドル	814USドル
為替レート	1USドル=69タカ	1USドル=830チャット	1USドル=4185リエル
	タカ安傾向	チャット高→チャット安	リエル安傾向
賃金	80 ~ 100USドル	80 ~ 100USドル	80 ~ 150USドル

2. バングラデシュのストライキ ※7/20送信済み

①5/12・13、ダッカ郊外のアシュリア工業ベルト地帯で、繊維産業労働者と警察が衝突。

5/12・13の両日、ダッカ郊外のアシュリア工業ベルト地帯で、繊維産業労働者と警察が衝突した。ハミーングループのアーティスティックデザイン会社の労働者が、同僚が警察に拘留中に拷問を受けて死亡したとの噂を聞き、警察署に押し寄せたことから、暴動が始まった。付近の工場からも労働者が加わって、その数は数千人となった。しかもその最中に、衣料労働者の一人が車にはねられて死亡したため、それに怒った労働者たちは、高速道路を占拠し交通を遮断した。さらにそこにあった50台以上の車を破壊した。また近辺の50の工場に投石し、ハミーングループの12の工場の機械などを壊した。その後、1000人以上の警察が現場に出動し、ゴム弾を発砲し、この暴動に対峙した。この暴動で、10人ほどの警察と100人以上の労働者が負傷した。13日の午後1時ごろ、拷問死したとされていた労働者が警察から釈放され、姿を現したので暴動は一時的に鎮まった。この間、アシュリア工業ベルト地帯にある350ほどの工場が、操業を中止し、労働者を帰宅させた。ハミーングループの損害は1億タカ(100万 US \$)以上と見積もられている。

②6/11・12・13、再び、アシュリア工業ベルト地帯で、繊維産業労働者と警察が衝突。

6/10、アーティスティックデザイン会社の労働者たちが、賃金引き上げを求めてデモを始めた。6/11・12・13、アシュリア工業ベルト地帯の労働者たちも、1500~2000タカの月額賃金アップの要求を掲げ、デモに加わった。これに警察が介入したため、怒った労働者たちが、再びダッカ~タンガイルの高速道路を占拠、交通妨害をし、排除しようとする警察と激しく衝突した。また労働者たちは、通行中のバスなどを止め、中の乗客を閉じ込めてしまったり、駐車中の車を破壊したり、タイヤを燃やし付近のベンチなどを焼いたりした。数万人の労働者がこの暴動に参加し、アシュリア工業ベルト地帯が完全に無法化したため、3000人以上の警察が出動し、事態を鎮めた。

③6/17、バングラデシュ衣料品メーカーおよび輸出協会(BGMEA)が、団結してロックアウト開始。

6/16、バングラデシュ衣料品メーカーおよび輸出協会(BGMEA)と、バングラデシュニットメーカーおよび輸出協会の両団体は、暴動に巻き込まれているアシュリア工業ベルト地帯の繊維工場を、6/17から無期限で工場閉鎖をすると決定した。アシュリア工業ベルト地帯には、約350の繊維工場があり、そのほとんどがこの決定に従う意向を示した。BGMEAの会長は、「政府が工場操業の安全を確保しない限り、工場を稼働させない。今回の労働者の暴動は、正規労働者が賃上げを求めたものではなく、非正規労働者などを扇動して、権益を拡大しようとしているグループの仕業である。アシュリア工業ベルト地帯の工場経営者たちは、団結して工場を閉鎖し、これらの策謀を粉碎する。労働者が要求を取り下げ、騒動をやめない限り、工場を再開することはない。ただしアシュリア工業ベルト地帯以外の工場は稼働させる」との声明を発表した。

④6/21、アシュリア工業ベルト地帯の繊維工場、再開。

6/20、アシュリアの工場経営者代表、労働者代表および労働省高官の三者会議が開かれた。この会議の後、BGMEAの会長は、「政府から十分な安全保障と、今回の暴動の黒幕の徹底調査の確約を得たので、我々は明日から工場を再開する。また全ての工場経営者は生産を再開するように」と、発表した。さらに「今回の会議では、一部の労働者が要求していた賃金引き上げについて、まったく話し合われなかった」と、付け加えた。アシュリア工業ベルト地帯の工場経営者の一致団結した工場閉鎖(ロックアウト)は、一時的に労働者側を押さえ込むことに成功した模様である。なお、一部の工場経営者は、「今後、今回のような騒動が起きたら、ロックアウトし全員解雇。ただちに新人を採用し、工場を稼働させる」と、息巻いていたという。6/23には、アシュリア工業ベルト地帯の全工場が稼働を再開した。

⑤アシュリア工業ベルト地帯の繊維工場をめぐる諸事情。

- ・バングラデシュの輸出の約80%が繊維製品で占められており、長期間にわたる工場閉鎖はバングラデシュ国家財政を直撃する。そのため政府は、今回の騒動を短期間で収束させるため、奔走した。
- ・バングラデシュの政界は安定しているとは言い難く、歴史的に見て、選挙の結果、下野した政党が暴動を扇動し、現政権を揺さぶるのが常であった。今回の暴動も、来年の選挙をにらんだ野党勢力の策動であったと見られている。
- ・シェイフ・ハシナ首相が、「外国人バイヤーがバングラデシュを訪れ、もっとも多くのオーダーを発注するピークシーズンに、いつも起きるこのような暴動には、策謀があるのではないかと。取り調べるように」との発言をした。
- ・アシュリア工業ベルト地帯には、繊維の大型工場が集中しており、2年前にも大きな暴動が起きた。つまり政党間の争いのターゲットになりやすい地帯でもある。他の工業団地や市内に散在している繊維工場では、ストライキなどは起きていない。私の工場も影響は全くなかった。ただしチッタゴンでは一部の工場で、争議が起きたという情報がある。
- ・バングラデシュでは、最近、物価の値上がり激しく、ことに家賃が暴騰している。田舎からダッカに働きに出てきている労働者にとっては、この家賃の値上がり大きく生活を圧迫している。中でも工場が集中しているアシュリア工業ベルト地帯周辺の借家は、需給の関係で値上がり激しく、1年の間に3~4回の家賃値上げも珍しくないという。現在、政府はアシュリア周辺の家賃をコントロールする処置を検討している。
- ・今回の騒動で、労働者たちは、「月給の50%アップ」を要求していた。アシュリアの工場経営者の中には、「インフレが激しい現状では、近日中に、労働者の要求を先取りして、給与アップを考えざるを得ないだろう。また宿舍の問

題や、工場での食事の提供を前向きに考えなければならないだろう」と、話している人もいる。

- ・バングラデシュの著名な弁護士であるカマル・ホセイン氏は、今回のアシュリア工業ベルト地帯の工場経営者たちの行った一斉工場閉鎖(ロックアウト)について、「違法なストライキに対して、工場経営者の独自の判断で工場閉鎖を行うことは、法律上、許されている行為である。しかしながら、経営者団体が一度にすべての傘下工場の閉鎖を決定し、それを実行することは、法律の拡大解釈であり、問題がある」と、疑問を呈している。

3. ミャンマーのストライキ

①6/14配信分

ミャンマー政府は、3月上旬に新労働法を施行し、引き続き最低賃金制を施行するべく準備中である。現在、この新労働法の原文を入手し翻訳中であるが、ヤンゴン駐在のミャンマー通日本人経営者によれば、「この新労働法は労働者が労働組合を結成することを認めているが、労働紛争をできるだけ早期かつ穏便に解決するように仕組みられたものであり、必ずしも経営者側に不利なものではない」という。しかし現在、ミャンマーでは、ストライキの嵐が吹きすさんでいる。かつて私がヤンゴンで縫製工場を稼働させていたときでも、労働者のサボタージュやストライキは、結構多かった。軍事政権下でもあり、労働法そのものが成文化されていたわけではないが、そこには工場内の労働者と会社内



の人事関係者、政府の労働局役人がつるんで、ストライキで経営者を脅かし、その結果としての利益を3者で山分けするという不思議な構図が出来上がっていた。私はそれらへの対応に疲れ果てたものである。これも私がミャンマーから撤退した理由の一つである。

現在、ヤンゴン市内のフラインターヤー工業団地で、ストライキが頻発している。縫製工場・靴工場・カツラ工場などの労働者が、基本給の3万チャット(約36US\$)アップという要求を掲げ、次々とストライキを行っている。HIMO カツラ工場から始まったストライキは、どんどん広がり、韓国系、中国系、欧米系に関係なく、拡大し11社を数えるまでになった(一説では、19社)。その中でも HIMO 工場のストライキは10日後にいったん解決したが、経営者側が約束を守らなかったため、ストライキが再開され、6/05時点でも、続行中である。

6/04、私は HIMO の工場のストライキ取材するために、フラインターヤー工業団地に足を運んでみた。このフラインターヤー工業団地内には、かつて私が操業していた工場もあり、私はこの地域のことある程度わかっており、HIMO 工場の場所を探し当てることは簡単だった。しかし驚いたことに、HIMO 工場に行き着くまでに、工業団地内のそこかしこで多くの工場のストライキに出くわした。私はわずか1時間ほどの間に、6か所のストライキ現場に立ち会うことができた。私は今までの人生で、ストライキの渦中に身を置いたことは、あまり多くはなかった。この日、私はまさに自分の人生を凝縮するような体験をすることができた。

とにかく道路に大勢の人が集まっている場所に行ってみると、そこはすべて工場の門前で労働者がストライキ中の現場であった。数百人の労働者が静かに座り込んでいる現場、労働者たちが無秩序に大声でわめきちらしている現場、労働者たちが整然とシュプレヒコールを叫んでいる現場、リーダーらしき労働者がマイクを片手にとうとうと演説している現場などを、私は次々と見る事ができた。労働者たちがシュプレヒコールを行っていた現場では、私は年甲斐もなく血が騒ぎ、その輪の中に入って手を突き上げたい気持ちに駆られた。紙上では、読者各位に、そのときの音声を届けられず、その感動をお裾分けできないことが残念である。

しばらくそれらの現場を見て回っているうちに、私は労働者たちの間に、あきらかに労働者ではないと思われる人間が紛れ込んでいることに気が付いた。ことに HIMO のストライキ現場では、少し離れた場所に中年の男たちが目を光らせていた。近所の人に聞いてみると、彼らは政府の関係者で、このストライキを監視しているのだという。また別の現場では、こざっぱりしたジーンズ姿の若い男性が、ロンジー姿の若い女性労働者たちに、熱っぽく語りかけている姿を見かけた。この男性に直接話しかけてみると、自ら、NLD(スー・チー女史の率いる政党)のオルグだと語った。さらに木陰に座り込んでいる労働者たちに食べ物らしきものを配っている若い男性を見かけたので、聞いてみると、「アメリカ文化センター」の学生で、ストライキ中の労働者たちに食料の差し入れを行っているのだという。CISC という組織から差し入れを持って来ているという中年男性もいた。このように自然発生的な労働者たちのストライキ現場では、それを利用して勢力を拡大しようとする各種のオルグが横行していた。

6/13付けの日本経済新聞に、「縫製業、ミャンマーへ続々」という見出しの記事が、デカデカと載った。これは明

らかな誤報である。新たにミャンマーへ進出した縫製工場は10社に満たない。少なくとも「続々」という表現は、数十社が進出したときに使用するものであると思うし、この記事の中には、目下進行中のストライキの嵐については、まったく言及がないからである。実際に、縫製業者はすでにこれらの情報を入手しており、単に賃金の安さに惹かれて進出する愚行を犯すことを恐れ、このストライキの嵐の成り行きを慎重に見守っている状況であり、「続々と進出する」というような現象は起きていない。

このストライキの嵐がミャンマー全土に拡大するかどうかは、今のところ定かではない。しかしミャンマー政府の民主化のポーズとしての新労働法の施行が、その効果を発揮していないことは事実であり、逆に早くも性悪な労働者によってそれが悪用され、民主化の副作用が出現したと考えるのが妥当である。私は、このままでは、ミャンマーが中国の轍を踏むような気がしてならない。

②7/17配信分

7. 日系縫製工場で長期ストライキ

ミンガラドン工業団地内の日系縫製工場で、労働者のストライキ発生。654人の工員の内400名ほどが、6/8からストライキに突入。労働者たちの要求は、①基本給の3万チャット(35US\$)アップ、②親族死亡などの場合、有給休暇にしてほしい、③労働省登録カードの正式申請とその発行がなされていないので約束通りそのカードを作してほしい(このカードがあることにより無料で治療が受けられたりするの、労働者が欲しがっている)の3点である。6/16に工場側は、ストライキをして出勤しない者は解雇すると発表、6/18にはストライキに関わる人たちを工場の中に入れないよう(ロックアウト)にした。6/24時点でも、工場側は要求に答えていない。この間で、2度ほどミンガラドン工業団地の労働省関係者が仲介役をしたが解決にはいたらなかった。7/14現在、この状況は変わっておらず、ストライキは約1か月間続いている。

4. カンボジアのストライキ

①4/19発信分

3. ナイキ社に対し、ボイコットの呼びかけ

先週起こった3つの失神事件について、野党の Mu Sochua 議員は、そのうちの2つは Nike 製品を作っている工場 = Sabrina Manufacturing 社で起こっている(Kampong Speu 州にある工場では、水曜日に107人が失神したのに引き続いて、金曜日には195人の労働者が失神)ため、4月9日、世界的なスポーツブランド Nike へのボイコットを求めた。

彼女はまた、「これは失神する労働者を背景とした、経済的な搾取の象徴である」、「世界的ブランドは、製品を作っている工場における労働条件を調査するために専門の人間を派遣するべきです。長期的に見ると労働者の健康に害をもたらすような環境の工場もあります。妊娠をしている女性だって働いています」と述べ、「衣料品、履物工場では今年の頭3ヶ月間に約970人の労働者が気を失った」、という報告が労働省から出ていることに言及した。

Mu Sochua 議員はまた、これは政府の労働者保護の欠落であると話し、「内閣は、労働者の権利、人間の権利を軽視している。労働省が専門知識に欠けており、問題の根本を探るためにトレーニングをするべきだ」とも付け加えた。

さらに Meanchey 地区にある Mirae Apparel 社では金曜日28人の労働者が失神したと、Meng Hong 氏は述べた。彼は、多く起こる失神事件を解明し、予防する為に労働省の立ち上げた委員会のメンバーの一人である。Meng Hong 氏と彼の委員会は今日、衛生的に清潔になり空調が改善されているかどうかを確かめに、2つの工場を調査すると話した。

一方、国際労働連帯米国センターの局長 Dave Welsh 氏は、「政府とカンボジア縫製協会(GMAC)、どちらもこの失神事件についてはかなり悩まされており、根本的な状況改善は Nike ブランドの責任となっている」、「詐欺師のようにうまくやっているのは、バイヤーの方です」と述べた。Welsh 氏は、過度の労働と職業的な健康状態と安全状態の低さが失神の原因であると特定し、またこの3つは簡単に解決可能なものであることにも言及した。

4. ナイキ社に対し、ボイコットの呼びかけ(続)

4/10、ナイキ社の幹部が先日の失神事件を議論する為にプノンペンにて、サプライヤーの幹部と会談した。フリートレード組合の Chea Mony 氏は、そこで台湾資本の Sabrina (Cambodia)社(従業員約8000人)における労働者の権利について話されたと述べた。GMAC 事務局の Ken Loo 氏は、ナイキ社は本件を非常に重大事項として受け止めており、同社のアジア地区の責任者が会議に参加するためにカンボジアにやって来たと述べた。そして、Better Factories Cambodia の Jill Tucker 氏とも会談を行った。Jill Tucker 氏は「ナイキ社は工場の労働条件等、向上できる総合的な案を模索している」と述べた。

Chea Mony 氏は、フリートレード組合は先週水曜日の Sabrina 社の事件以降、ナイキ社が詳細説明を求めて来たと話し、続けて「失神はいつも2、3人なのだが、多くの失神者が出た今回だけメディアが注目しているだけだ」、とも話した。

フリートレード組合の Ouk Luna 氏は、プノンペン・ポスト紙に対し、最初の失神事件は接着剤から発せられるガスに起因したものだったと話した。また、その接着剤を使った張り合わせ行程は、ナイキ社の基準に沿って作られたものだったとも付け加えた。そして4月6日の金曜日に、多くの失神者を出す事件が起こり、野党の Mu Sochua 議員がナイキ

社に対しボイコットを呼びかけるにまで発展していた。

B. 5/14発信分

5. <続>抗議活動の惨劇(マンハッタン経済特区)

スパイリエン州主任検事の Hing Bunchea 氏は、容疑者であるバベット前市長の Chhouk Bandith 氏に対して出廷命令書が発行されたと述べた。Chhouk Bandith 氏は2月20日に3人の女性に対して発砲した事件で告訴されており、そのうち1人は銃弾が胸を通過している。しかし担当裁判官の Pech Chhoeut 氏は、被害者と Chhouk Bandith 氏のどちらを先に出廷させるべきかをいまだ決めかねており、なんの行動も起こしていないという。

6. SH 社で 700 人規模のストライキ

首都の Po Sen Chey 区にある SH インターナショナルファクトリー社にてストライキを行っている 700 人以上の労働者は、労働省より要求が過剰である為、ストライキを辞めるように、と言及されたにも関わらず、ストライキを続けることを宣言した。

SH 社の自由労働組合の副会長である Lay Sokha 氏は、「労働者達は交通費 10 ドルと家賃 10 ドル、特別ボーナス 10 ドル、そしてさらに給料を 70 ドルまで引き上げることを要求している」と述べた。労務省労働争議オフィスの責任者 Va Yuvawathana 氏は、「労働者に手を貸すことはしておらず、SH 社としては彼らの要求が過度のものであるとして意見がまとまっている」と述べ、また「70 ドルまでの給料引き上げについては、会社が払うべき最低賃金は 61 ドルであるという法に則っていません。また特別ボーナスは 7 ドルとも記載がある」と話している。

一方、首都 Meanchey 区の Ford Glory 社で働くおよそ 100 人の労働者にとっては良いニュースが伝えられた。彼らは朝の抗議活動のなかでタイヤを燃やしたが、それに対して会社側は今月上旬に組合のリーダーであった Muth Ravorn さんを解雇したが、再度復職させることに同意をした。労働権組合連合会の会長 Sam Oeun 氏によると、会社はまた、労働者の皆勤ボーナスを 8 ドルから 10 ドルに上げることに同意している。

7. SH 社工場のストライキは終わる気配なし

首都の Por Sen Chey 区にある SH 社の社長が労働条件の向上を求める 700 人以上の労働者との交渉を強く拒み続け、昨日で 15 日目(4/25 現在)になる。垂れ幕や道路閉鎖、タイヤへの発火など、そういった行為が行われている労働者たちのストライキだが、SH 社の管理主任 Un Sophoeun 氏は、「会社の社長が労働者の 9 つの要求に関して再度拒否した」と話した。ストライキは継続されることが、今日、決まったが、Un Sophoeun 氏は、「ストライキは会社にとって莫大な損失がでるものだ。会社側は、争議を落ち着かせるために組合の者と会うつもりはない。労務省はすでにこの問題を調停審議会に提訴していて、決定を待っているところである」と述べた。

労働者代表でありまた SH 社自由労働組合の副会長である Lay Sokha 氏は、「問題に解決の糸口が見つからない事に対し、労働者達の気持ちに怒りで燃え上がっている」と話した。一方、労働争議オフィスの責任者 Va Yuvathana 氏は、「労働者の要求は”法に反するもの”とし、「労務省に争議を解決する権利はない為に、月曜日に問題を調停審議会に委託した」と述べた。

8. 繊維業部門は”平和”が求められた

Hun Sen 首相は、縫製業界で起こっている暴力的な抗議活動を撲滅するために、労働組合と雇用者、労務省に対して共同的なアプローチをとるよう求めた。

カンボジア労働組合同盟の会長 Som Aun 氏によると、60 以上の組合団体から約 4000 人が参加した土曜日の会議の中で Hun Sen 首相は、団体それぞれが縫製分野の雰囲気向上させるため動かなくてはならない、と述べたという。カンボジア商工会議所とカンボジア縫製協会は、暴力的ストライキは労働組合が”マフィア型戦略”を利用して行っているものだとし、首相に対して助けを求めた。

カンボジア労働組合連合の会長である Rong Chhun 氏は昨日、ストライキが起こっているのは雇用者が法を尊重していないからであり、また、労働組合に対し差別をしているからである、と話した。

カンボジア縫製製造業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、Hun Sen 首相は協会や商工会議所の要求に間接的に応じているが、それ以上のことをする必要がある、「我々はただ、治安の維持を警察に頼むだけです。誰も逮捕する必要はありませんが、閉鎖した工場のゲートは見たくありません」と述べた。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の会長 Ath Thorn 氏の、連盟は今年ストライキは 1 つしか実行していない、という発言に対し、Loo 氏は、C.CAWDU は他の 4 つの工場でもストライキを行っています。彼らが CBA(団体協約)を結んでいる工場でもストライキを行ったという証拠があります」と異議を唱えた。

明日は労働者の日であり、約 5000 人の労働者が国民議会や政府、ASEAN 事務局長に労働条件の向上を呼びかける請願書を掲げて行進を行うことを予定している。

9. GMAC はマフィア戦略を模する組織と組合を非難

「“マフィア戦略”を利用する労働組合によって指揮される暴力的な労働ストライキがカンボジア縫製産業の未来を脅かしている」とカンボジア縫製製造業協会は述べた。昨日、プノンペン商工会議所で行われた会議にて、カン



ボジア縫製製造業協会の会長 Van Sou Ieng 氏は、海外投資を抑止しうる不法な組合ストライキを、今こそ政府は厳しく取り締まるべきである、と発言した。「労働組合はマフィア型の行動をとることがあります。こういった行為を禁止することができるのは政府だけです。だから私たちは首相に手紙を書いたのです」と彼は述べた。

労働人材紹介事業協会や観光協会、国の商工会議所などからも代表者が出席した会議のなかで、カンボジア縫製製造業協会は“工場を人質にとる労働組合”という見出しをつけた声明を発表した。「これ以上の暴力的ストライキは海外投資の大量流出につながる」、とその声明は警告している。加えて、こういったストライキを計画する組合や労働者代表がただの一度も罰せられたり、法を破ったことに対する処罰を課せられたりした事がないということに対して驚くべきことだとしている。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)は、この会議で非難の対象となった組合のひとつである。プノンペンにある Evergreen Apparel 社の社長 Kong Sang 氏は、C.CAWDU が会社の工場で違法なストライキを指導している、として非難した。彼らは組合ではなく、マフィアです」と彼は言う。カンボジア縫製製造業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、C.CAWDU が今年の早い時期に Evergreen 社でストライキを行い、団体協約を無視した、と話した。

C.CAWDU 代表 Ath Thorn 氏は、組合の違法ストライキを否定している。私たちは、労働者を助ける組合です」と彼は述べ、今年に入って組合が指揮をとったストライキ、雇用者に知らせてから行ったストライキは1つだけだと述べた。

労働者国際的団結のためのアメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「ストライキはもし先立つ調停プロセスがなかった場合は、違法とみなされることになるでしょう」と述べ、しかし「気絶事件や規定外労働問題、聞いて慌てるのはこういったもので、ストライキは問題ではありません」と話した。



②5/30発信分

7. 縫製工場のストライキは一段落も、未だ解決策は模索

5/13、プノンペン市内 Russei Keo 地区にある Su Tong Fang 工場で、800人以上の従業員による2週間に及ぶ抗議活動が終わりを迎えた。彼らの組合代表は「社長と合意した後の木曜日からは仕事に戻る」、と発表した。同時に組合長 Hai Sovan 氏 (Free Trade Union のメンバーでもある) は「会社はいくつかの項目に同意したが、全ての従業員の要求に応えるものではない」とも述べた。会社側は従業員に月3ドルの出勤ボーナス、5ドルの宿泊費用補助、2ドルの交通費として支給することに同意した。

しかし一方で、Kandal 州 Ang Snuol にある Tai Yen 工場の方針はまだ決まっていない。5000人以上の従業員は国王誕生日の国民の祝日以降もストライキを続けると表明している。従業員の Sreng Srey Touch さんは「社名変更は勤続年数ボーナスの受給権利を奪いました。なぜなら社名が Tai Yen から Tai Nan に変わった際に私たちの勤続年数もリセットされたのです」と述べ、「私たちは会社に Tai Yen からの勤続年数ボーナスの採用を要求する。私の場合、Tai Yen で14年間務めてきたので約1400ドルのボーナスになります」と彼女は述べた。

8. <続>抗議活動の惨劇(マンハッタン経済特区) 15 May 2012

裁判所は今年初めにマンハッタン経済特区で起こった事件について、元バベット州知事 Chhouk Bandith 氏に銃撃され負傷した3人の女性従業員へ2度目の質問を行いたいと語っている。2度目の出廷命令書は、彼女たちが Chhouk Bandith 氏に発した不平不満に端を発する。彼女たちは1人当たり45,000ドルを怪我に対する補償として要求している。

5/14、スバイリエン州裁判所の Pech Chhoeut 裁判官は「5月18日の出頭命令書の理由は、彼女たちの申し立てと、補償の詳細を聞き取るためである」と述べた。狙撃された1人の Nuth Sakhorn さんは、「なぜ前州知事が告訴されて1か月以上が経過しているのに逮捕されていないのか」と疑問を投げかけた。同じく被害者の Buot Chinda さんは「出廷命令書には、私の主張を裏付ける証拠資料を持参するように書いてある。一体、正義はどこにあるのですか。彼は私を銃殺しようとしたと言うのに」と言う。Moeun Tola 氏 (Community Legal Education Center) は「裁判所は Chhouk Bandith を捕まえる意思がないようだ」「証拠集めをしている私たちの弁護士たちでさえ経済特区のスタッフに妨げられている。」と述べている。

③6/19発信分

1. 警察が国道封鎖騒動に関して労働組合のリーダーから事情聴取

クメール労働組合 KWPCU の事務局長であり、また、Tai Yean 工場の従業員でもある Lor Sopheak 氏によると、彼は5/17、国道4号線の閉鎖事件への関与について、警察から事情聴取のため、Ang Snuol 地区の集会所に出頭を命じられた。彼は自分が抗議活動を率いたわけではないと主張していたにも関わらず、「今後、労働者たちに道路の閉鎖を命令しないと誓約した公式声明にサインするように」と、警察に命じられたと話している。さらに「警察は、私が労働者を指揮してストライキをさせ、道路閉鎖を行わせたのだと非難しましたが、彼らが言うようなことを私はしていません。地区警察の署長は、私を尋問するとの手紙を送ってきました。道路閉鎖は労働者達が、労働条件の改善を求めて自発的に行ったものだと私は警察に話しました」とも語っている。

2010年に内密に工場の名前が Tai Yean から Tai Nan へと変更されたことに対して従業員は非難し、先週から抗議活動を始めている。従業員は未収の勤続手当がなくなるのではないかと恐れているという。「工場の名前の変更につ

いては仲裁委員会の採決を待ち、労働者達は明日から仕事に戻るだろう」と、彼は述べた。

工場の職員、また、Lor Sopheak 氏を尋問した Ang Snuol 警察の署長 Mean Samnang 氏からのコメントはまだない。

2. 職場環境改善を求め、2つの縫製工場でスト

カンボジア SL 衣料品加工の工場 SL1 と SL2 の労働者4000人以上が、住居・通勤・皆勤手当の導入を含んだ要求項目のリストを掲げ、5/17の朝からストライキを始めた。労働者代表の26歳 Rith Sinoeun さんは、「経営者側はこれらの要求を拒否した。従業員が仕事に戻るため、経営者側が全員に5ドルを支払うことを提案してきた。私達が求めているのはこれ以上の利益ですから、労働者側のだれもこの提案には賛成していません」と、述べた。



自らの名前を Yang とのみ名乗った SL Garment Processing (Cambodia) の理事長は、「自由労働組合やカンボジア全国組合同盟審議会と交渉した上で現在の労働条件は出来上がっており、すでに十分良いものを提供している。

私の工場では1日に7.5時間しか労働時間を設けていないし、食事をとるのに30分の休憩もあります。食事は無料です。カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)が、労働者にストライキを行うように働きかけたのだ」と話している。しかし C.CAWDU の法務官 San Sophea 氏は、「ストライキを行ったのは労働者の自発的な行動である」として、この主張を否定した。

SL 縫製工場で働く1500人以上の労働者は、彼らの要求が却下された後、政府の仲介を求めて再度、社会問題に携わる省庁に向かって行進を起こした。C.CAWDU の会長 Ath Thorn 氏は、「約20人の労働者代表が社会問題相 Soy Siphon 氏と面会した」と述べた。Ath Thorn 氏によると、「大臣が工場オーナーと労働者、政府役員に対して今朝、会合を開くよう求め、仲介役を果たすことに同意した」という。一方、プノンペン地方裁判所は「金曜日、ストライキを行っている労働者に対して仕事に戻るよう命じ、また、C.CAWDU のメンバー3人を含む23人の代表者に対しては、もし彼らがストライキを指導したのであれば法的措置に直面する可能性がある」と、警告した。

「C.CAWDU は騒乱を引き起こしたのではなく、解決策を見出す手助けをただけだ」と Ath Thorn 氏は言い、工場の人事部長 Ea Chip Ieng 氏は、「経営陣は交渉に乗らない。労働組合はストライキについて私達に事前に知らせなかったのだから、このストライキは法を無視しています」と話している。

3. 工場経営者が暴漢を雇い、労働者代表を襲う

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の役員 Ney Bunthoeun 氏は、「解雇された C.CAWDU 代表者6人の復職を求めて約500人の労働者が行っていた抗議活動のなかで、Haiyun 縫製工場の指導者に雇われたギャングが、労働組合員1人と労働者1人を負傷させた」と述べた。さらに「会社側は私達の組合のリーダーを解雇しました。工場内に C.CAWDU が組織されるのを嫌がったのです。そのため、私たちはストライキを起こしたのです」と話し、「リーダーはトランシーバーによって襲われ、他の労働者はそれで殴られた」と付け加えた。

プノンペンの Meanchey 地区にある縫製工場は昨日、抗議活動を行う労働者を殴打し痛めつけるために10人の暴漢グループを雇ったことを否定した。工場の管理側の1人は、匿名を希望したうえで、「経営陣がギャングを雇った事実はない」と述べ、「これは、ある組合の労働者と、それとはまた別の組合の労働者との間に起こっている問題です。雇用主は問題の解決を望んでいます」と述べた。

4. SL 縫製工場と労働組合の話し合い、再び決裂。スト続行

SL 縫製工場の労働者と労働組合の代表者は二度目の話し合いを社会問題省で昨日行った。この工場に仕事を発注している Levi's と Gap、H&M などの国際的な大手アパレル各社は、ストライキの影響を12日間連続で受けている。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の Ek Sopheakdey 氏は、「労働者達は引越越し費用と生活費手当の要求を10ドルから8.5ドルまで引き下げたが、皆勤ボーナスの要求は変わりません。経営者側がこの要求を引き続き拒否すれば、さらにより広い影響が派生する」と警告している。

SL 社の人材部長 Ea Chip Ieng 氏は、「C.CAWDU は労働者の状況を改善させるより、むしろ悪化させている」と述べ、「もし Ath Thorn (C.CAWDU の代表)のような労働者組合のリーダーがいたら、カンボジアの労働者は仕事がなくなるだろう。私の工場はミャンマーなどに移転する事を考えることになるかもしれない」とも話している。

金曜日に労働者を職場へ戻すためにサインされた書類を、経営陣側が否認した事により、プノンペンに2工場ある内の1つの SL 社の工場で従業員により投石活動が行われた。

女性従業員 Rith Sineourn さんは、多くの労働者達が、会社が合意する事を要求する為に小さな石を工場に投げたと話している。

「会社側の発言と行動が違います。これにより労働者達は怒り、ストライキを継続させる事になったのです」と話す。

アメリカ国際労働連帯センターの地域部長 Dave Welsh 氏は、政府が署名した GMAC と C.CAWDU の協定書に関して、「この問題を解決していく中で、私は全ての政党の拇印が押された書類を見たことはありません。「隠す事で



はないですが、繊維産業の企業は C.CAWDU を好ましく思っておらず、そして GMAC と SL 社がカンボジアのイメージを国際舞台で下げようとしています。このストライキはカンボジアで起こっている普通のストライキより、更に国際的な注意を引きつけ、(グローバル)バイヤー達の関心を引きつけている」と述べている。

5. ストライキがホンダの工場で発生

Por Sen Chey 地区の Choam Chao にあるホンダ NCX 社周辺にて、労働組合を組織しようとした従業員が処分されたことを理由に、100 人以上の職員が、5/23、抗議活動を行った。会社の技術者である Soeurn Sot 氏は、「もし彼らの要求が満たされない場合ストライキを続行することになるだろう」と述べ、「会社の理事長は、私達の問題に関して知りませんし、彼は労働者を虐げたり差別したことはありません。しかし経営陣や工場長は労働法を乱用しており、労働者の自由を侵害し組合を差別しています」と付け加えた



こういった苦情は総務部長の Eth Seng Ny 氏に向けられたものだ。Soeurn Sot 氏は、「Eth Seng Ny 氏は、職員が組合に登録しようすれば解雇し、また、労働者が会社に対し抗議するのを認めようとしないう人物である」と申し立てている。それに対して、Eath Seng Ny 氏はその告発を否定し、「会社はただ労働者のため解決策を見出そうとしているだけです。ストライキが起これば生産に支障があるので、会社にとって起こってほしくないものです。ストライキを終わらせるための手段を見つけます」と彼は言い、また、昨日の夜に行われた交渉が失敗に終わっていることも付け加えた。会社の最高責任者に送られた労働者たちのストライキに関する声明には、「ストライキに参加した労働者たちは強制されているのではない」ということが述べられている。要求項目のなかには、年功加俸の支給や解雇された従業員の復帰、そして総務部長の処分なども含まれている。

「プノンペン当局を通した解決の試みは成功には至らなかった」と、カンボジア労働総同盟の副会長 Kun Ry 氏は話した。「労働者や組合メンバーと実際に交渉を行った役員のコメントはまだ届いていないが、良い解決策を提案するのを待つよう、会社が労働者側に求めた」ことを Kun Ry 氏は話した。「しかし前回の約束が守られていないため、もはや待つことは選択肢にはない」と彼は言う。「もし私達の要望に答えてくれないのであれば、抗議活動を止めることはできません。明日もまた行きます」と Kun Ry 氏は述べた。

6. 5/31ホンダ工場でのストライキ収束

先週プノンペンで行われた抗議活動の最中、ホンダ NCX 工場の従業員が、太鼓を打ち鳴らした。解雇されていた4人の労働組合代表者の復職に関して会社が同意を示した後、首都にあるホンダ NCX 工場で働く約500人の従業員は、仕事へと戻った。「4人の代表者の復職、また、全ての従業員がカンボジア労働総同盟の支局を組織することを会社側が認めた」と、ホンダ NCX の技術者の Soeurn Sot さんが述べた。「月曜日に組合員4人の復職を会社が認めたので、私達は仕事に戻りました。会社の理事は私達労働者と面会したとき、何が起きているのか知らなかった。会社は、解雇されていた4人の代表者に対して、解雇された時点にさかのぼって賃金を支払うことに同意しました。しかし会社は、4人を解雇した件に関わった総務部長 Eath Seng Ny 氏の処分などを含む労働者側全ての要求に取り組んでいるわけではなく、労働者側と交渉をするつもりだとの意志のみを示した」と Soeurn Sot 氏は述べた。



④7/03発信分

4. SL 社の工場で起こったストライキは、カンボジアの繊維産業を減速させる

縫製工場で起こるストライキの回数が今年に入って急激に増えている事実が、産業投資家たちの間で問題となっている。産業投資家たちは、労働争議によって今年度の輸出の伸びが悪くなることにつながる、としている。仲裁審議会は、工場ストライキなど労働関係の闘争が2011年と比べ、今年はじめの5ヶ月間で2倍に増えているとした。



ストライキはカンボジアの衣料品製造産業の勢いに歯止めをかける、と GMAC の事務局長の Ken Loo 氏は述べた。アジアにあるもっとも巨大な衣料品加工施設のうちのひとつである SL 社工場で起こったストライキは、とりわけ産業に大きな影響を与えた、と Loo 氏は言う。「もちろん、いかなるストライキも産業に影響を与えています。しかし選挙の日が迫りつつあるという事実が、ストライキの増加をもたらしているのだと思っています」と付け加えた。また「理由は言えませんが、しかし選挙が終われば通常の状態に戻るのではと思っています。SL 社で問題が起きた時、約50もの工場に影響がありました。」

輸出できる製品がありません」とも述べている。さらに、「去年はおよそ 33 億 USドルもの衣料製品を輸出し年間 10 パーセントの成長を経験したカンボジア縫製産業だが、ストライキのせいで 2012 年は成長を見せないかもしれない」と Loo 氏は話す。

数々の労働争議により顧客が他の市場へと目を向けるため、国のもつ低賃金の利点さえも危険にさらすことになる。「バイヤー達は、次になにが起こるのかを見ようとしています。私達は様子を見るしかありません。もし状況が改善しなければ、ミャンマーのほうへ移る工場もでてくるでしょう」と Loo 氏は話した。仲裁審議会において研修と通信を扱う部署のマネージャー Y Samphy 氏は、「仲裁審議会には今年申し立てが殺到しています。労働争議での要求は賃金報酬の増加に集中しており、中にはカンボジアでの規定を超えているものもあります。これまでのところ、他の年度に比べてかなり多くの訴訟を扱っています。しかし行き詰まりになることはなく、申し立てのうち 71 パーセントについては成功を収めています」と語っている。

政府は衣料製品輸出に関して、もうすこし楽観的な予測をしている。商務省スポークスマンの Kong Putheara 氏は、最近のストライキの多さに関して何も心配はしない、としている。「これらのストライキが我が国の輸出に影響を与えるとは思っていません。なぜなら他の国で起こるものとは違って、この国のストライキは小規模で、短期間のものだからです。解決するのに少々時間はかかります。もし影響があるとしても、限定的です。輸出額は増加するでしょう」。商務省のデータによると、衣料と繊維を合わせた輸出額の合計は、今年最初の四半期で 17.5 パーセント増加している。

5. Horus Industrial Corp 社のスポーツウェア工場で抗議活動 6/8

縫製業で働いている際、仕事で靴を履いていたという理由で減給を受け、これに対し申し立てを行った労働者達が、2 日間に渡るストライキの結果いくつかの要求項目が満たされたため、本日より仕事に戻ることになった。

プノンペンの Meanchey 地区にある Horus Industrial Corp 社のスポーツウェア工場にて、より条件の良い職場を探し数百人が退職した数週間後の水曜日に工場で 300 人以上の労働者がストライキを行った。「会社はとても残酷です……。彼らは私達が食べ物を食べていたり、電話で話していたり、あるいは休憩したり職場内へ靴を履いて行っているのを見つくと、1ドル、2ドルと減給を行います」とある労働者は述べた。「私達は会社が私達の要求を受け入れて、労働法を尊重するようなルールに変更するまで、働けません」とも話した。



カンボジア労働者組合連盟の代表者である Huy Sambath 氏は、労働者代表と組合代表、会社代表と労務省役員は、22 の要求項目について会社側が同意するまで、約 4 時間に渡る交渉を行った、と述べた。「あと 4 つの項目について、私たちは仲裁審議会に解決の要求をするつもりです。この中には、残業の際の 1ドルの食費や、交通費・住居費に充てる月 15ドルの支給、そして勤労ボーナスに 15ドルと、賃金として 70ドルの支給が含まれています」と述べた。

6. Chiang Sou undergarments 工場にて、200 人規模のストライキ 6/13

コンポンスプーにある Chiang Sou 工場(肌着)で働く約 200 人の労働者が、労働条件の改善を求めてストライキを起し、次の日には経営側と数時間にわたって交渉を行う事となったが、交渉は実らず結局、解決へと至らなかった。

労働者側が提示した 13 もの要求項目について経営陣がひとつも承認しなかった事を、カンボジアの自由労働組合の役員である Than Thol 氏は明らかにした。そして「私は労働者の支援を続けます」と昨日彼は述べた。州の労働事務所の理事を務める Chek Borin 氏は、第2回目の交渉のために今日会合を行う予定であると述べた。



⑤ 日系関係者の認識の誤り

私は 7/02~06 まで、カンボジアのプノンペンとバベットを訪れ、その地の経済特区や日系・台湾系などの工場を見学して回った。そこで私は上記のニュースがほぼ正しいことを確認した。上記のニュースにはないが、プノンペン経済特区内の香港系企業の 2000 人規模のストライキの詳細も聞くことができた。またバベットのマンハッタン経済特区で起きたストライキにからむ銃撃事件も事実であり、それがいまだに係争中であることも、確認できた。

プノンペンで会った政府機関関係者は、「日系工場には、ストライキは起きていない。韓国系や台湾系などの労働条件の劣悪な工場にストライキが起きている」と断言した。また大手商社関係者は、「現在のストライキは台湾系に集中しており、これは中国系の策動である」とわざわざ分析してくれた。しかしながら、両者のその認識は明らかな誤りであった。私は日系工場に足を運んで、日本人経営者から話を聞いてみたが、そこでもストライキが起きていたからである。なお、その日系工場の賃金は周辺企業より高く、労働環境は快適であり、食堂が完備されており、昼食も会社側から提供、おまけに従業員用トイレまでピカピカ、私はこのような素晴らしい工場でも、ストライキが起きるのかと、内心驚いた。



しかもプノンペンにも、バベットにも、すでに人手不足の兆候が現れており、工場

に労働者が蝟集してくるという状況ではない。ことにバベットの経済特区では、夕方の退勤時に、右の写真のような通勤トラックが何十台と続くラッシュ光景を目にすることができた。労働者たちは、経済特区周辺には住んでおらず、毎日、このような満載のトラックに1時間から1時間半揺られて、通勤しているという。現地の日系工場経営者は、「今、この地域には次々と工業団地が開発されている。それらが稼働し始めたら、やがてこの地域も確実に人手不足に見舞われる」と話してくれた。

以上

Bangladeshから見たロヒンギャ族問題

27. JULY. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

ミャンマーのラカイン州で、イスラム教系と仏教系の民族対立が激化してから、約1か月半となる。

一般に、ロヒンギャ族問題は、ミャンマー側からの報道が多い。今回はまず、ロヒンギャ族問題を概説し、次に Bangladeshの一知識人の発言を紹介する。

1. ロヒンギャ族をめぐる歴史と現状

この騒動は、5/28、州中部の村でロヒンギャ族と見られるイスラム教徒3人が、アラカン族の仏教徒女性に暴行し殺害したことに端を発したとされている。6/03、州内南部でアラカン族がロヒンギャ族の乗ったバスを襲撃、10人を殺害。その後、対立は激化し、6/24時点で、死者78人、負傷者87人、仏教の僧院やイスラム教のモスクなど、300棟以上が襲撃や放火などで破壊されたという。ラカイン州では、現在に至るも、解決の兆しは見えず、両民族合わせて10万人ほどが、避難生活を送っているという。なお、ロヒンギャ族はラカイン州に約80万人、Bangladeshに約30万人が暮らしていると言われている。

Bangladeshとの国境沿いに位置するラカイン州は、きわめて複雑な歴史的背景を持っている。ミャンマーの先住民族であるアラカン族は、15世紀、ミャンマーとBangladeshの国境地域にアラカン王国を築き支配していた。現在のBangladesh南東部のコックスバザールからチッタゴンまでが、そのアラカン王国の支配地域であった。そのころ現在のBangladesh南東部に住んでいたイスラム教徒のロヒンギャ族は、アラカン王国に従者や傭兵として雇われたり、また商人として頻りに往来し、国境周辺に定住するようになった。また逆にミャンマーの仏教徒も、チッタゴン周辺に進出した。つまり当時から1966年にナフ川が正式に国境と決定されるまで、ミャンマーとBangladeshの国境はあいまいであり、Bangladesh人も、アラカン族も、ロヒンギャ族も、自由に往来し、両国にまたがって住んでいたのである。

19世紀後半、英国がミャンマーとBangladeshの両国に侵入し、その植民地政策の一環として、ラカイン州の農地がチッタゴンからのベンガル系イスラム教徒の労働移民にあてがわれた。この頃から、国境周辺地帯に、仏教徒対イスラム教徒という対立構造ができあがり、英国はそれを統治のためにうまく利用した。さらに1879年にはBangladeshに深刻な飢餓が発生し、ベンガル人の多くがビルマへ移住した。1942年、日本軍の進駐によって英国がこの地から撤退した。日本軍は仏教徒を武装させ、英国軍が武装させたイスラム教徒と戦わせた。失地回復を合い言葉に仏教徒のアラカン族は、イスラム教徒のロヒンギャ族の迫害と追放を開始した。この経過から見れば、ラカイン州の民族対立の遠因は、英国と日本が作ったと言っても過言ではない。

日本が敗退すると、ラカイン州に英国軍が再侵攻し、ベンガル系移民の勢いが復活した。そのときロヒンギャ族を含むイスラム系の人たちは、東パキスタンへの帰属を求めた。しかしそれが拒絶されたためミャンマーに残り、民族独立の機会を探った。それはミャンマーのウー・ヌー政権によって一時的に容認されたが、1982年、少数民族弾圧を強行したネ・ウィン政権下の「市民権法」で、ロヒンギャ族は正式に非国民であると規定され、国籍が剥奪された。このとき、約30万人のロヒンギャ族がBangladeshに逃れた。さらに1988年、アウン・サン・スー・チー女史らの民主化運動をロヒンギャ族が支持したため、軍事政権はラカイン州に7~8万の軍隊を投入し、ロヒンギャ族を弾圧した。ロヒンギャ族は家財や食料、家畜を掠奪され、反抗すれば暴行を受け、場合によっては殺害されることもあった。それに耐えきれず、多くのロヒンギャ族が1991~92、96年~97年の2度にわたって、国境を越えてBangladeshに逃げ込んだ。

当時、世界最貧国の一つであるBangladeshにその難民を受け入れる余裕はなかったが、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)や国際NGOなどが、難民キャンプなどを設営し、ひとまずその救済に当たった。しかしながらBangladeshにとって、ロヒンギャ族難民の存在は、長期化するにつれて次第に迷惑な存在となっていった。その上、難民流入の結果、物価高、食糧不足、エネルギー不足なども起こり、また難民にだけ各種の組織から援助があり、逆に地元住民にはなんの恩恵もないため、地元住民との摩擦が大きくなり、困ったBangladesh政府は、2004年、ロヒンギャ族を不法移民としてミャンマーへの送還を実施するようになった。行き場を失ったロヒンギャ族の一部は、小船

でタイやマレーシアを目指した。現在では、サウジアラビア・インド・パキスタン・マレーシアなどに、約100万人が散らばっているという。最近、タイがロヒンギャ族を難民として認めずミャンマーに強制送還し、大きな問題となった。

現在、ミャンマーは民主化の途上であり、民主化活動家たちもカレン・カチン・モン・シャンなどの少数民族問題解決のために、奔走している。しかしながら彼らは同じ仏教徒の結束を図るため、イスラム教徒であるロヒンギャ族よりも、むしろアラカン族寄りの立場を取っている。また国民の多くもロヒンギャ族に悪い感情を抱いている。したがってロヒンギャ族問題に関するスー・チー女史の発言も、微妙なものとなってきている。少数民族としてタイ国境に住むカレン族やモン族と比べると、ロヒンギャ族問題は宗教問題がからみ、なおかつ隣国バングラデシュ政府に、ロヒンギャ族難民を受け入れだけの経済的余力が乏しいため、より複雑であると言える。

2. バングラデシュ知識人の発言。

ロヒンギャ族問題について アシュファクル・ラーマン

ミャンマーの政治体体制の古い傷が、先週また口を開けました。ミャンマー西部、バングラデシュの隣にあるラカイン州で、バスに乗っていたイスラム教徒のグループが、仏教徒の暴徒によって殺されたのです。報道によると、殺人者は、通常、ミャンマーの治安部隊が行うような残酷な手口であったようです。事件は数日前、3人のイスラム教徒の男たちが、仏教徒の少女をレイプし殺人したことへの復讐だと伝えられました。バスが放火される前に、10人のイスラム教徒が撲殺されました。そのときすでにレイプ殺人をした犯人は、逮捕され刑務所に投獄されていましたが、殺人者たちにとってはそのようなことは構わなかったのです。

殺害に対するミャンマー内の反応は、さらに驚くべきものでした。インターネットで配給されたコメントには「クロンボ(kala)を殺すのはいいものだ」とありました。ここで使われている「カラ(kala)」は、ロヒンギャ族としてミャンマーで知られている南アジア系の黒い肌のイスラム教徒を軽蔑的に指しています。それは、イスラム教徒に向かって彼らの一般的な恨みを反映しています。

それにしてもロヒンギャ族とは誰のことなのでしょう。なぜ彼らはミャンマー社会から排除され続けているのでしょうか。ミャンマーの辺境地域は、多くの民族が住んでいます。このようなグループのほとんどは、その国の市民として認められています。しかし、例外があります。注目すべきものの一つは、ロヒンギャ族であります。彼らは、バングラデシュとミャンマーの国境沿いに住んでいます。これらの人々は北ラカイン(アラカンも呼ばれる)で深い歴史的ルーツを持っています。その名はアラカンの以前の名だったという「ロハンス」から来ています。彼らはベンガル、ペルシャ、モグルス、タークス・パタンズの民族の混血です。彼らの言語はウルドゥー語、ヒンディー語とアラビア語の単語の混ざったベンガル語(バングラデシュのチッタゴンなどで話されています)であります。峰の高いアラカン山脈の山々は、その地域だけをミャンマーのほかの場所から遮断しています。したがって、何世紀にもわたって、彼らは本土から分離され住んでいます。彼らが最初にそこに定住したのは7世紀であります。

確かに1784年まで、アラカンは、独立したイスラム教徒の王国でした。その年にバダワファヤと呼ばれる仏教のビルマ王によって植民地化されました。その時から、二つの異なるコミュニティが、この22000平方マイルの領土に居住し始めました。イスラム教徒のロヒンギャと仏教マグスでした。英国が1824年に侵入し、ビルマの全てを支配し始めたとき、アラカンの人口は1万人で、そのうち30%がイスラム教徒であったと記録されています。イスラム教徒のこの割合は、数年の間に増加しました。イギリス占領時代、ビルマにはさまざまな人種が住んでいたと記録されています。135の異なる民族が識別できるとも記録されています。

ビルマは1948年に英国からの独立後、多くのロヒンギャ族がビルマのポスト植民地議会に選出されました。彼らは1948年、市民権法の下で、国の真正市民権を得たのでした。1961から65年まで、ビルマ語放送サービスにもロヒンギャ言語プログラムがあったこともよく知られています。しかし、すべてが1962年に軍事クーデターで民主的な政府を覆したネ・ウイン将軍の勝利の後、一変しました。ネ・ウインは、彼は前の与党はロヒンギャ族の票を得るためにロヒンギャ族を単一民族として認識したのだと言い張り、ロヒンギャ族のビルマでの市民権を奪い、彼らが無国籍にしてしまいました。彼らは近隣のバングラデシュ(当時は東パキスタン)からの移民であると考えられたのでした。

軍はその後、強制労働を彼らに強制し、財産を没収し、必要以上の殺害を行いました。彼らは、ロヒンギャ族の教育、貿易へのアクセスを妨げ、ロヒンギャ族の雇用も拒否し、行動を制限しました。結婚し家族を形成する権利でさえ、その許可のために当局から高い賄賂で購入しなければならないという対象になりました。世界は、これらの人々に対して「じわじわとした大虐殺」が行われているのを見ていました。迫害に直面したロヒンギャ族の多くは、自分たちの土地を出て、バングラデシュへボートで脱出しました。1978年、続いて1991年に多くの流出が起きました。

1992年に、国連総会はビルマ軍の手によるロヒンギャ族の弾圧をみとめて、144/47議決を通過させました。約20万人のロヒンギャ族が、それまでにバングラデシュに逃げこんでいました。しかし、ミャンマーの軍事政権は故郷にそれらを戻すために何も処置をとりませんでした。UNCHRに登録されている約28,000人がバングラデシュのコックスバザール地区での二つの大きなキャンプに収容され、残り的人たちはバングラデシュ国内の各地にまたは他の国に散らばっています。ミャンマー(当時ビルマ)政府は、バングラデシュ政府、及び国際社会の嘆願に応答しませんでした。

現在も、ミャンマーの軍隊は、国境を越えてロヒンギャ族を襲う可能性があります。今でも我々は小型ボートに乗り、バングラデシュの安全な避難所に到達するために湾を渡って来る人々を見ることができます。しかしバングラデシュ政府は、ロヒンギャ族のバングラデシュへの難民受け入れを承認していません。わが国の国境警備兵と沿岸警備はこれらに警告を発し、その監督の下でこれらの小さなグループが一時的に保護し、救急手当をした後、送還しています。

現在、我が政府も深刻な道徳的、倫理的な問題に直面しています。なぜなら我々は、1971年、当時のパキスタンの軍事政権によって拷問を受けたときに、我々は近隣のインドの安全な避難所に向かいました。我々は9か月間、そこに保護されていました。その間、私たちの同胞の多くは解放戦争を戦い、独立を勝ち得たのです。その後、私たちは祖国に帰りました。迫害されているロヒンギャ族たちに、帰国するように説得するわが国の政府に、多くの人たちが不快な思いをしています。私たちの外国の友人たちも、バングラデシュ政府にロヒンギャ族の難民を受け入れるように圧力をかけてきました。我々にも大きな課題が投げかけられているのです。

21年間以上、我々はこれらの不運な人々が安心して帰ることができるように、ミャンマー政府にロヒンギャ族問題を解決するよう要請してきました。しかし、彼らは足を引きずるように問題の解決を遅らせてきました。彼らはできないと知っていても、明らかにバングラデシュがイスラム教徒に避難所を与えていると思っているのです。しかし、ミャンマーの中の政治的シナリオが、ここ数年間で劇的に変化しています。現在、テイン・セイン大統領のリーダーシップの下、ミャンマーは民主主義体制に向かって動いています。ノーベル賞受賞者アウン・サン・スー・チーは自宅軟禁から解放され、彼女は彼女の党とともに議会に戻ってきました。この新しい神の摂理にロヒンギャ族は、いくつかの肯定的変化を見ていることでしょう。

しかし、ロヒンギャ族に対する暴動のタイミングを非常に心配しています。我々は、これがスー・チーを沈黙させるための軍事政権による策略であると見ています。仏教徒の支持を失う可能性があるため、彼女はあからさまにロヒンギャ族をサポートすることはできません。しかし、同時に彼女は、ロヒンギャ族の人権侵害を無視することもできません。これは国際社会からの非難をもたらすでしょう。彼女は、軍事政権との間で、早急にこの問題の解決策を見つけなくてはなりません。ミャンマー政府の可能な方法として、1982年のビルマ国籍法を廃止または改正することがあげられます。つまり、ロヒンギャ族の市民権を回復させることです。彼らは市民として認識されたら、その後、基本的な権利を持つことができるのです。

来月、ミャンマーの大統領はダッカを訪問すると予想されています。訪問が行われる場合、我々は今、ロヒンギャ族問題を解決させるために、ミャンマーに関する国際的な圧力を構築する必要があります。我々は、平和的な境界を持つことは両国の相互利益になることを主張しなければなりません。ミャンマーの軍事政権が化膿した傷をそのまま政治の中に閉じ込めておけば、世界はおろかこの地域で民主国家に仲間入りすることさえもできないことを彼らに警告しなければなりません。彼らが民主的な国家であると表明する前に、現在、国境を越えて紛争中の宗教の問題をまず解決する必要があることを自覚させるべきです。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ドル)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9

2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.8	18.5	16.0

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。